



NEWS RELEASE

2023.8.17

株式会社CARTA COMMUNICATIONS

2023年上期インターネット広告市場動向および、これからの広告指標についての調査レポートを発表

～2023年上期におけるインターネット広告市場は厳しい環境が続く～

株式会社CARTA HOLDINGSのグループ会社である株式会社CARTA COMMUNICATIONS（東京都中央区、代表取締役社長：目黒 拓、以下「CCI」）は、2023年6月、国内のデジタルマーケティング業界の関係者を対象に、2023年上期インターネット広告市場動向および、これからの広告指標についての調査を実施しました。



本調査は、昨今のインターネット広告市場における具体的な変化を2020年7月から半期ごとに調査しているものです。国内のマーケターのアンケート回答結果と当社の運用型ディスプレイ広告出稿分析ツール（※1）「CCI 360 Programmatic Display Market Analytics」のデ

ータをもとに、インターネット広告キャンペーン費用の推移等、該当期間におけるインターネット広告の出稿傾向をホワイトペーパーとしてまとめました。

ホワイトペーパーをご希望の方は、以下フォームよりお問い合わせください。

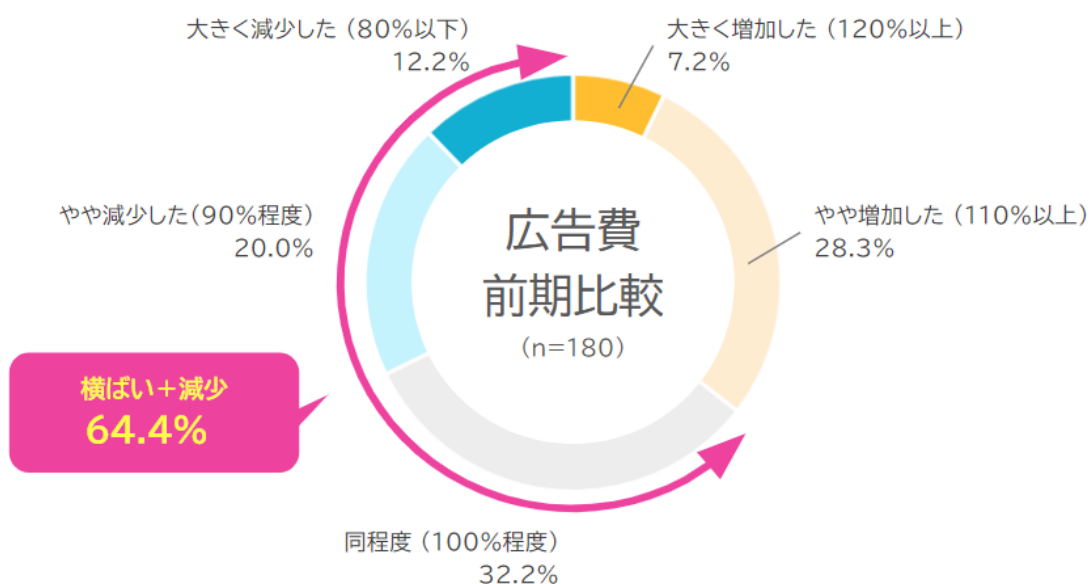
お問い合わせフォームは [こちら](https://www.cci.co.jp/form_cci360_7/)：

https://www.cci.co.jp/form_cci360_7/

<2023年上期インターネット広告市場動向の主なポイント>

インターネット広告費の増減

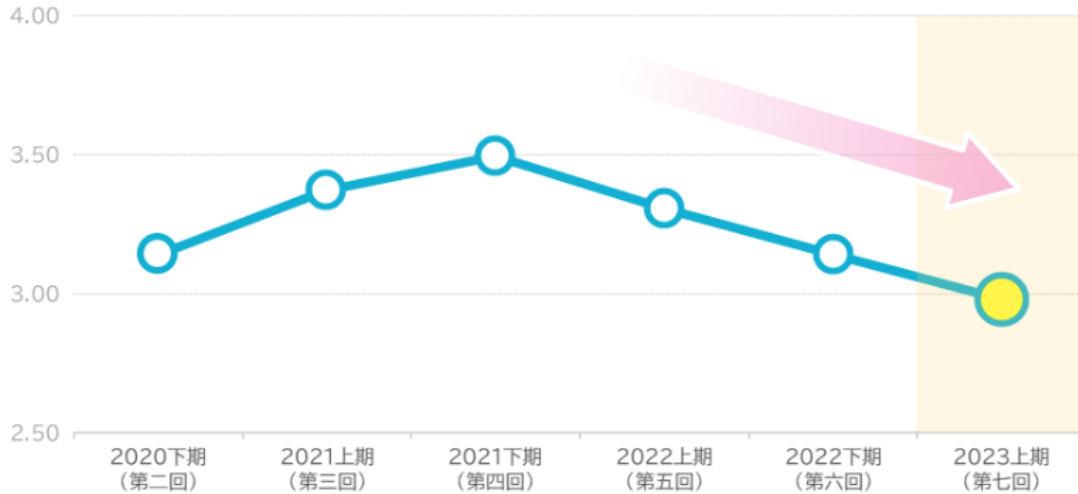
2023年上期のインターネット広告費は横ばい～減少したとの回答が半数を超え64.4%となった。



インターネット広告費の市況感

マーケターの回答によると、インターネット広告市場は2022年以降低迷した状態を抜け出すことができていない。市況感は未だ厳しい状況が続いている。

広告市場の市況感（今期実績）



インターネット広告取引手法別の市況感

取引手法別で見ると、運用型（ディスプレイ）・ソーシャル広告・ビデオ（WEB動画）については前回調査と比較してポイントが上昇する結果となった。

前回調査と比較して

運用型 / ソーシャル / ビデオ がポイントUP

(ディスプレイ)

(WEB動画)

運用型（ディスプレイ）

前回 2.9 → 今回 3.0
(+0.1pt)



ソーシャル

前回 3.2 → 今回 3.5
(+0.3pt)



ビデオ（WEB動画）

前回 3.4 → 今回 3.5
(+0.1pt)



※2020下期以降のアンケート結果より、取引別に実績状況を「大きく減少(80%以下)~大きく増加(120%以上)」+「取扱い無し」6項目に分けて分析。「取扱い無し」を除外した回答を5項目から指標を算出し、推移を作成。

2023年下期の業種別出稿動向予測

No.	業種	2023年 上期予想	2023年下期 予想天気図	コメント
1	エネルギー・素材・機械			キャンペーン費用・配信量は微増。引き続き大手企業がキャンペーン費用を牽引しているが、エネルギー自体の高騰も続いているため、広告出稿にも不透明感が残る。
2	ファッション・アクセサリ			毎年年末にかけて広告の出稿量は増加する傾向にあるため、例年通りであれば下期は出稿増となる見込み。しかし原材料の高騰などによる商品値上げの影響は引き続き懸念点。
3	飲料・嗜好品			キャンペーン費用は2023年に入り上昇傾向に。複数の大手飲料メーカーで出稿増加がみられるため、マーケット全体で好調な状況が続くと推測。
4	化粧品・トイレットリー			市場自体はアフターコロナで堅調に回復しているはずだが、ディスプレイのキャンペーン費用は引き続き減少傾向に。広告出稿はディスプレイからソーシャルに流れていることが予想される。
5	家庭用品			上期のキャンペーン費用は前年比で86%と停滞気味。低価格な家庭用品等への訴求では出稿量の増加がみられるものの、全体的には軟調に推移。

他業種についてはホワイトペーパーに記載

< これからの広告指標についての主なポイント >

提供したい/求められている指標

マーケティングやキャンペーンの成果・効果・分析・レポートで提供したい指標について、1年前の結果と比較すると、ブランドリフトが上昇、LTVが減少した。



< 調査概要 >

タイトル：第七回インターネット広告市場に関するアンケート

調査手法：メール配布によるアンケート調査

調査時期：2023年6月26日（月）～7月9日（日）

対象者：広告主、広告会社、媒体社、メディア、プラットフォーム、テクノロジー・ソリューションベンダー、メディアレップなどインターネット広告市場に関係のある方

回答数：180

(*1) <ツール概要>

ツール名：CCI 360 Programmatic Display Market Analytics

ツール概要：CCI360は、CCIのサプライパートナーからのデータを基に集計を行い、日本のディスプレイに限定した運用型広告の市場規模と、運用型広告（ディスプレイ）にキャンペーン予算を多く投下している広告主のキャンペーン費用の規模や推移を調査するツール。

会社名	株式会社CARTA COMMUNICATIONS
本社所在地	東京都中央区築地1-13-1 築地松竹ビル
代表者	代表取締役社長 目黒 拓
株主	株式会社CARTA HOLDINGS（株式会社電通グループ連結子会社）100%
事業内容	デジタルマーケティング事業

**本件に関する
お問合せ先**

株式会社CARTA COMMUNICATIONS
経営戦略室
E-mail: cci360_info@cartahd.com

**報道関係者
お問合せ先**

株式会社CARTA HOLDINGS 広報担当
<https://cartaholdings.co.jp/contact-pr/>